

《生産組織の活動支援とトマトの生産性向上》 組織強化による施設野菜産地の活性化

東三河農林水産事務所田原農業改良普及課

1 背景 <田原市の冬春トマトの特徴>

作付面積132ha 全国第3位 (平成23年)

・共同選果で規模拡大

昭和50年頃から選果機を利用した共同選果により、出荷調製労力を省力化し規模拡大

・品質の良いトマト

冬場の日射量が多い条件を生かし、栽培技術改善への積極的な取組による高品質なトマト生産

<現状と問題点>

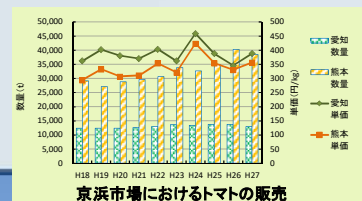
対象 JA愛知みなみ トマト3部会 145名

・旧JA単位で3つの生産組織が活動し、産地力が分散

・選果施設の老朽化で選果能力が低下

・競合産地に対する価格優位性が低下

・燃油価格の高騰で収益性の低下



2 目標

○産地力を結集する。

➡活動目標を明確にして3部会が統合する。

○トマトの生産性を向上する。

➡収量30%アップの技術を組み立てる。

3 活動の内容

組織活動の目標設定

<交流の促進> 平成22~24年度

・部会間を超えた若手生産者の研究会活動

- ⇒部会間の交流を促進
- ⇒部会統合後に、生産技術の研究組織として活躍を期待
- ⇒若手生産者の生産技術の向上

<目標の検討、合意形成> 平成26年度

・果実糖度による等級付けを提案

- ⇒選果機の機能を活用し、トマトの品質を向上
- ⇒品質向上により産地の販売力を強化

・合意形成を推進

JAと意見調整をして、部会役員に提案。

品質と収量は一面で相反し、また、考え方が個々で異なる。収益に直結する。⇒難しいとの反応

生産、販売の現状と産地の長所を資料化し、役員に必要性を重ねて説明。同一歩調でJAと推進。

糖度を加味した等級付けを合意。

光合成促進のための炭酸ガス施用技術の改善 高収量栽培の実証

<炭酸ガス施用技術の改善> 平成23~24年度

・環境測定装置を12戸で導入

- ⇒研究会を発足し、農家間の情報交換

・炭酸ガス施用方法を研究会で検討

- ⇒効果の確認、問題点の整理

※早期に基礎的なデータが集積

・施用方法を決定し、管理項目に飽差(湿度)管理を追加

- ⇒炭酸ガス施用技術から環境制御技術へ

<高収量栽培の実証> 平成25~26年度

・管理内容を決定

- ⇒平均温度、飽差、炭酸ガス濃度

・高収量栽培を実証

- ⇒管理項目の目標値を設け現地で実証
- 30t / 10a の収量目標を達成



環境測定装置



研究会で管理内容を検討



収量 30 t / 10a のトマト

4 成果

○新部会が設立され、活動目標と取組を決定。

活動目標 : 「おいしいトマトを食卓へ」

品質保証のできる産地への発展

取組 : 新選果施設の機能を活用し、糖度を加味した等級付けを行う。

○年間収量 30t/10a を達成。

軒高2.5mの施設で収量目標を達成し、炭酸ガス、平均温度、飽差を管理項目とした管理指針を作成。

5 今後の課題

○糖度を加味した選果への取組

- ⇒果実糖度に対する生産者の意識向上
- ⇒糖度を加味した等級付けの実践
- ⇒糖度確保のための栽培技術の向上

○増収技術の普及

- ⇒導入農家の意向や導入施設の状況に応じた環境制御技術の普及



管理内容の検討

鮮度保持に対するカラー産地の新たな取組

海部農林水産事務所農業改良普及課

対象と背景

早尾花き組合（17名）

- ☆湿地性カラー
- 全国**3位**の産地
- 組合の重要品目（販売金額の4割）
- 出荷ピークは春（全出荷量の約半分）

問題点

春彼岸以降の日持ちの悪さ！

出荷が増えるけれど花屋は買い控え
→そのため**1本単価が安い！**
（年平均より5～10円安）

産地の救世主として
着目したのは…

「ミラクルミスト」®

これだ!!



処理は簡単!! 500倍液に花苞を1秒浸けるだけ

目標

鮮度保持剤処理の導入 ➡ **春の販売力強化!**

普及活動

○合意形成前の根回し

全体会 (定期開催) ↔ 役員会 (事前協議)

- ①情報提供 ☆他産地の導入状況 ☆経済的評価提示
- ②鮮度保持剤処理方法の検討 ☆**夫婦同伴**で検討会実施
- ③日持ち効果の実証試験 ☆実証結果で示して説得

○個別巡回

- ④疑問点の解消と導入への誘導



鮮度保持剤処理導入決定!

○効率的な処理に向けた導入決定後の支援

- ⑤サンプル出荷およびチラシの作製 ➡ 全出荷箱内に入れてPR
- ⑥処理中に明らかになった問題点の整理と改善



成果

☆市場の評価も上昇! ☆生産者も日持ち効果を実感!

導入前より
春の単価**4円Up!**
6.8万円/10a売上Up!

鮮度保持剤処理が定着!

**早尾のカラーは日持ちの良さが
セールスポイント**

今後の課題

- ①もっと花屋に宣伝! 処理を知らない花屋も多い…
- ②出荷期間の延長を検討! 日持ちの良さで6月まで販売可能

ヒートポンプ導入による 老舗スプレーギク産地の基盤強化

東三河農林水産事務所 農業改良普及課



1. 背景

【対象】JAひまわりスプレーマム部会 (67戸)

高品質の要は
「しっかり加温」!

チャンス 農水省が補助事業を発表(H25.2)

平成24年度
補正予算 『燃油価格高騰緊急対策』
【予算:425億円】

内容
1. 施設園芸省エネ設備のリース導入支援

補助率:
1/2 以内

ヒートポンプ 被覆設備 循環扇 etc.



高品質・周年安定供給

・全国有数の“老舗”ブランド産地

重油高騰 売上の15~20%が
重油ボイラーに喰われてしまう!

「しっかり加温」しないと...
生育遅れ・品質低下・需要期の出荷減少

節油率? 電気代?
温度? 生育? 品質?
実績がなく不安が一杯

2. 目標

将来的な方向性

補助事業を利用し、ヒートポンプの導入を拡大

導入予定の18戸: モニター
25年冬にデータ収集

ヒートポンプの
効果とコストを明確化

重油価格に左右されず
周年安定供給のできる産地に!

26年4月の研究会で全部員に報告しよう!

普及課・JA・部会の共通目標

3. 活動の内容

温度を“見える化”

温度データロガー
「おんどとり®」
室温の分布
暖房機の稼働状況

25 ほ場で実施

重油を“見える化”

重油タンク
加温開始
特製スケール
目盛チェック推奨

コストを“見える化”

【導入コスト】
・工事費

【ランニングコスト】
・電気代

伝票とメーターから集計

18戸のデータを比較
集計用紙を作成・配布

面積、機種、台数などとコストの関係を分析

生育・品質 への影響チェック

- 開花揃いが向上
- 生育(伸長)が向上
- 花色、花型、フォーメーション良好

聞き取り・観察

暖房費用を計算(7事例)

面積	① 節約できる 重油代	② 節約できる 暖房費 (電気代)	③ 初期投資の回収期間 (自己資金100%)
60	45.0	3.3	71.3
70	52.5	10.8	21.9
80	60.0	18.3	12.9
90	67.5	25.8	9.2
95	71.3	29.6	8.0
100	75.0	33.3	7.1

回収期間のシミュレーション



採算性は
ほ場毎に異なる!

コスト試算シート
作成・配布

全部員に報告



4. 成果

ヒートポンプ導入の効果とコスト、留意点が明確に

・不安解消
・新規導入の判断指標ができた

ヒートポンプの導入拡大進む

【H27.12】

25戸,60施設に(計582a;産地全体の約1/3)

産地ブランド強化

温度は? 確保できる。
節油効果は? 75~100%。
生育は? 良好。
電気代は? 35~53万up

5. 今後の課題

ヒートポンプの
より効率的な利用方法を検討

節電

+ 節油

- ・温度設定(時期別)
- ・循環扇
- ・冷房利用 etc.

事前情報発信を目指した カーネーションの出荷量予測方法の検討

東三河農林水産事務所田原農業改良普及課

対象

JA愛知みなみカーネーション部会 11戸、平均年齢:51歳、栽培面積:約400a

背景

出荷量は減少・販売単価は長期低迷→現状維持志向、部会活動の停滞

手法

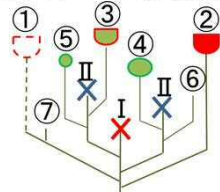
販売単価向上を図るため、事前に実需者に**出荷量予測情報を発信し、予約相対取引量の増加**を目指す

問題

事前に出荷量予測情報を把握する方法が未確立

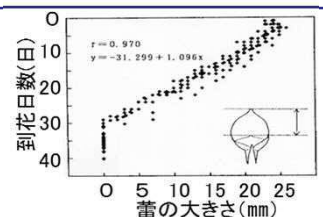
未確立の要因

- ①花芽分化に必要な絶対的な条件がない
- ②栽培期間が長く、様々なステージが混在する



模式図

蕾の大きさと到花日数には相関
(今村ら、1997)



基準となる蕾の大きさを決めれば
到花日数を予測できるのでは？

目標

出荷量予測の実施により部会活動を活性化し、カーネーション経営の魅力向上を図る

活動

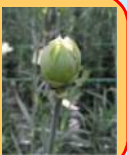
1 実証試験実施の合意形成

- ① **部会長や試験農家候補者**
試験実施の協力を合意
- ② **農協販売担当者**
販売への活用方法を検討
- ③ **部会員全員(定例会)**

2 基準となる蕾の大きさの検討 開花ステージを6段階に分類し、 到花日数の季節変動を調査

季節変動の少ない蕾の大きさが判明。
基準をステージ4に決定

ステージ4



3-1 出荷量予測方法の検討 案の1

2週間後の**出荷量の増減**を予測



ほ場全体を眺めて、
収穫中の本数に対し、
ステージ4の蕾の数が
多いか少ないかを直感的に判断

増減傾向の予測は可能

3-2 出荷量予測方法の検討 案の2

2週間後の**概ねの出荷本数**を予測



ほ場内5か所(70株/1か所)で
ステージ4の蕾の大きさの数を
カウントし、予測

増減傾向の予測はできた
出荷量も概ね予測できた (精度は高くない)

4 部会の定例会で試行に向け合意形成 2案を掲示して部会員自身が決定

成果

- ①開花予測に用いる蕾のステージを決定
- ②部会員自身による試験方法の決定

新たな取り組みに向け**意欲が向上**

若手生産者を中心とした組織活動によるナス産地の活性化

～GAP手法の取組を通して～

尾張農林水産事務所農業改良普及課

課題の背景

- 会員数、栽培面積、出荷量、販売金額とも減少
- 組織的な活動による**産地の活性化**が必要
- JA愛知西なす協議会は、若手生産者組織（生産技術係）が新たな技術に取り組み、協議会内に普及させる体制がある
- 消費者・実需者からは**GAP（農業生産工程管理）**が求められている



目標

GAP手法が定着し、会員の産地意識が高まり、産地が活性化する

普及活動と成果

①GAP手法の本格導入

チェックシート素案作成支援

全員で取り組む前に試してみよう！

生産技術係、役員による試行支援

会員へのGAP手法の取組啓発

チェックシート修正支援

継続して取り組むために、チェックの負担減らそう

本格導入開始

協議会員全員がGAP手法に取り組んだ

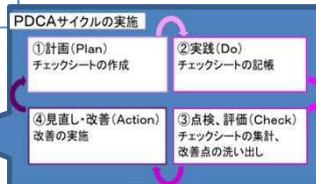


②GAP手法の定着

チェックシートの集計、分析支援

会員への集計結果報告と改善提案支援

GAP手法の定着



③GAP手法の高度化

国のガイドラインに則するためのチェックシートの見直し支援

GAP内容の高度化



特に労働安全に関する項目の追加、修正の実施

会員の衛生管理意識も向上

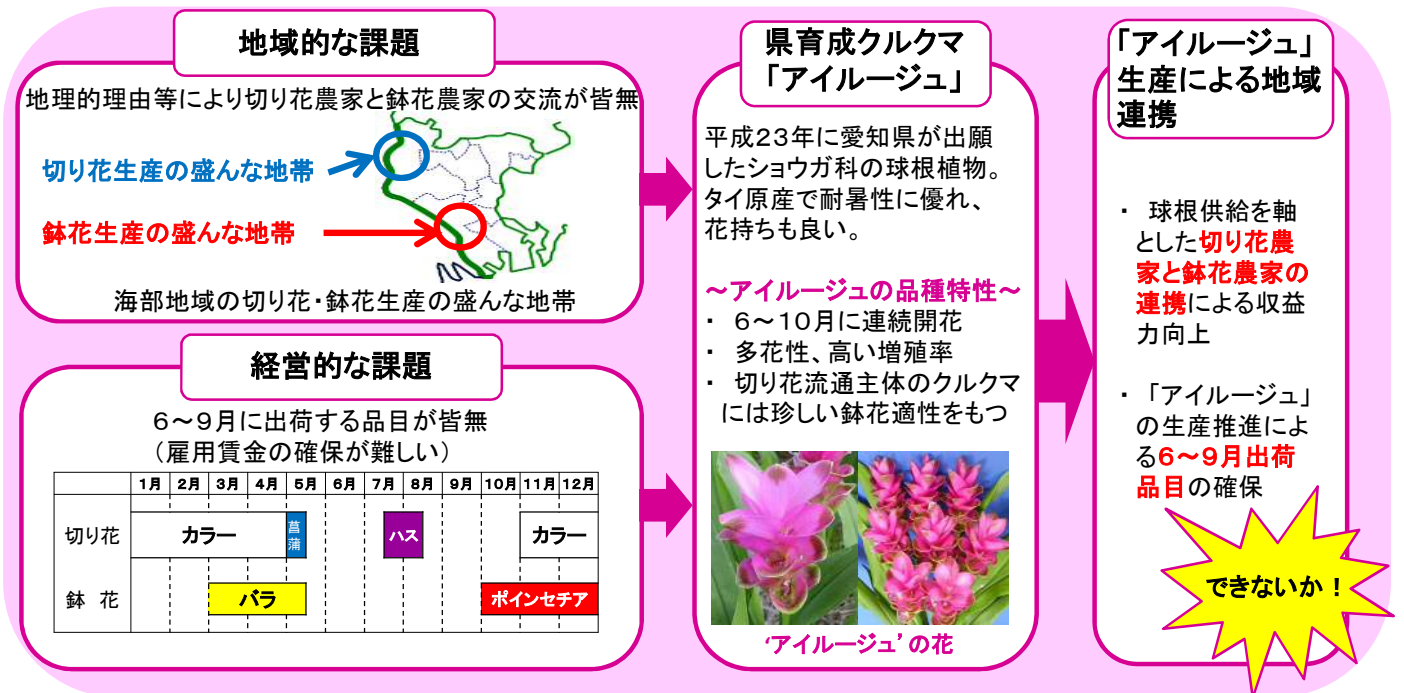
成果

- 協議会員全員で、消費者・実需者を意識した**GAP手法**に取り組むことにより、**産地が活性化**
- **安全なナスを生産**する産地という意識が向上

《県育成品種生産による新しい産地育成》 クルクマ生産体系の確立による産地育成 ～切り花農家と鉢花農家の連携～

海部農林水産事務所農業改良普及課

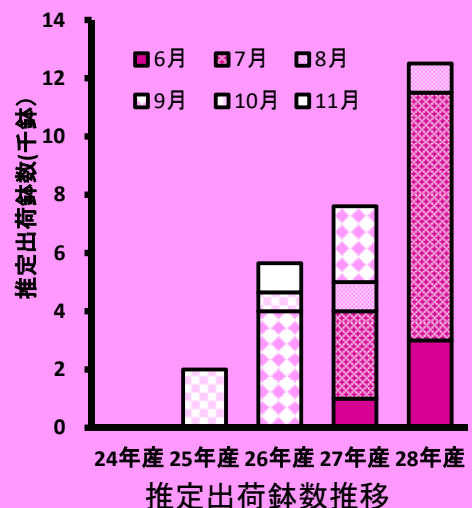
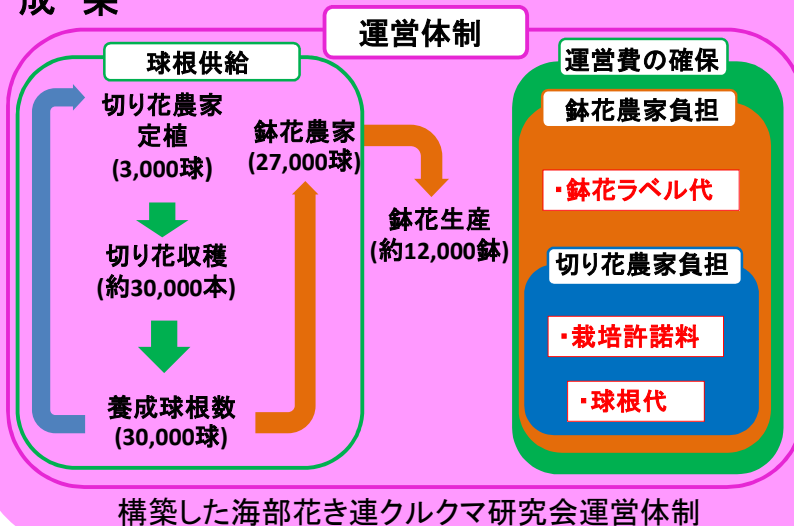
1. 背景



2. 目標と成果

- 目標**
- ① 球根供給をはじめとする海部花き連クルクマ研究会運営体制の構築
 - ② 鉢花6月出荷体系の確立

成果



3. 活動の内容



4. 残された課題と今後の活動

残された課題 ①

鉢花用の球根不足

- ・ 切り花増収(球根数確保)技術の確立
- ・ 球根養成技術の確立
- ・ 新規切り花農家の確保

残された課題 ②

バラエティー不足

- ・ 新品種の動向に関する情報提供
- ・ 効率的な交雑育種方法の確立
- ・ 新品種取扱規程等の作成支援

2017年 愛知県 協同農業普及事業の活動成果

《地域内での資源循環への取組》 耕畜連携による地域資源の活用

東三河農林水産事務所田原農業改良普及課

1. 背景

対象：稲作研究会23名、肉牛農家16名

★肉牛農家は粗飼料の半分を稲わらに頼っている

輸入稲わらは不安定（中国産は平成14年の輸入停止後、度々輸入停止あり）

国産稲わらはコストが高い

★肉牛農家は規模拡大や堆肥施設の整備が進んでいる

堆肥の供給量は増えつつある

★水田作農家は米価が下がり、経営の安定化を模索している

裏作での露地野菜栽培に取り組むなどの経営対策を実施

2. 目標と成果

目 標

(1) 稲わら収集面積 200ha

(2) 堆肥との交換面積 60ha



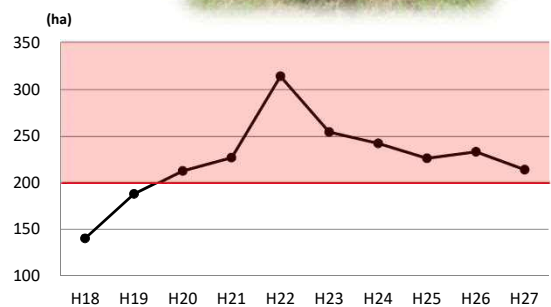
成 果 (H22~27年)

(1) 稲わらの収集面積

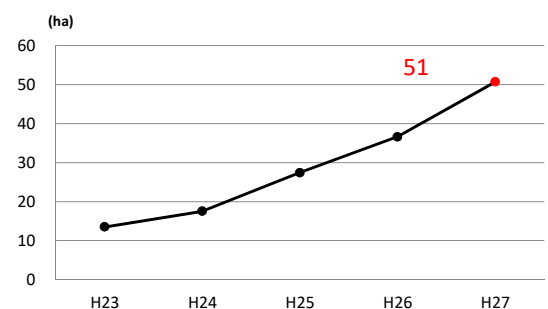
200ha 以上をキープ

(2) 堆肥との交換面積は

51ha まで到達



第1図 稲わら収集面積の推移



第2図 堆肥交換面積の推移

地域内の経済効果

- ・肉牛農家 **約1,000万円**コストダウン
(注：稲わら購入単価 10円/Kg)
- ・水田作農家 **約1,300万円**売上げアップ
(注：稲わら販売額 3,000円/10a)
(注：耕畜連携助成の13,000円/10a)

3. 活動の内容

経緯

意向把握

肉牛農家

- ・地元産利用
- ・機械導入

水田作農家

- ・稲わら販売
- ・堆肥利用



課内の連携

- ・地域課題へ位置付け
- ・作物・畜産担当者の連携
- ・革新支援専門員の活用



スペシャリスト機能

技術指導

肉牛農家

- ・堆肥製造の技術指導

水田作農家

- ・堆肥利用の問題解決



地域内連携

- ・水田作・肉牛農家の連携会議(役割分担)
- ・地域毎の耕畜連携推進



コーディネート機能

関係機関連携

- ・農協部会組織内の協力体制整備
- ・市、県による補助事業推進のための打合せ



成果を上げた要因

スペシャリスト機能

- ①肉牛農家への堆肥製造指導
 - ・雑草種子防除、堆肥の副資材の変更
- ②水田作農家へ堆肥利用確認
 - ・堆肥利用の展示ほの設置、調査

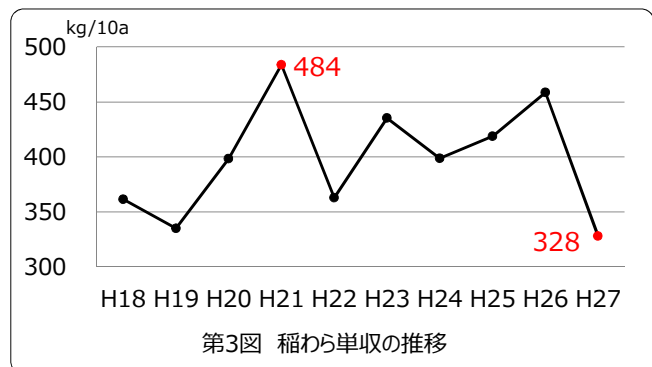
コーディネート機能

- ①耕畜農家の相互理解の促進
- ②地域・関係機関との連携

4. 残された課題と今後の活動

課題

- ・稲は早生品種9割強のため、天候の影響で収集面積や収量が変動しやすい(第3図)
- ・水田活用のため、国の施策の影響を受けやすい



天候や施策の影響の少ない露地野菜をターゲットに

今後の普及活動 (H28~H32年)

★対象農家：露地野菜農家

- ・新たな地域資源(緑肥用ソルゴー)の活用を試験中
- ・土作りの推進

《地域の農家を元気にする取組》
 瀬戸市における直売所出荷組織の活性化による地域農業の発展

尾張農林水産事務所農業改良普及課

1. 背景

「道の駅瀬戸しなの」は都市近郊地域の農業の活性化のために、瀬戸市に平成23年3月に 設立された新しい直売所である。

この直売所を核にして地域の農家を元気にするため、栽培研修会等 により**出荷量の増加、新品目の導入**等に取り組む必要があった。



2. 目標

農家の生産意欲が向上し、**地域農業が活性化**する。

3. 活動の内容

●「チャレンジ野菜づくり」「野菜栽培カレンダー」を作成、研修会で活用



●現地指導



端境期栽培指導
(トンネル設置)

地元新聞で紹介

●目玉商品作りの支援



トマト栽培指導



●立地条件を活かした品目栽培指導



標高500m~600mの気候利用

4. 成果

農家の生産意欲が高まり、**地域農業が活性化**した。



5. 今後の課題

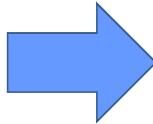
- 販売強化のための地産地消の推進
- 需要の多いトマトなど目玉商品の更なる強化



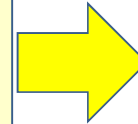
《直売所の運営支援による地産地消の推進》
ネットワーク支援による知多の直売所の活性化
～知多農産物直売所研究連絡会の支援～

知多農林水産事務所農業改良普及課

1. 背景 【各直売所設立前から運営支援の要請】



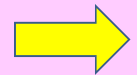
1991年頃から**直売所誕生**
運営方法や栽培技術・加工品作りなど研修実施の必要性が出てきた



運営方法や顧客対応など直売所間の情報交換を活発に行う必要性が出てきた
ネットワーク化が必要

2. 目標 【ネットワーク作りによる地産地消の推進】

- 住民に新鮮で安全な食品を提供するためのネットワーク作り
- 生産者と消費者との交流の機会を作る
- 新たな直売所への支援

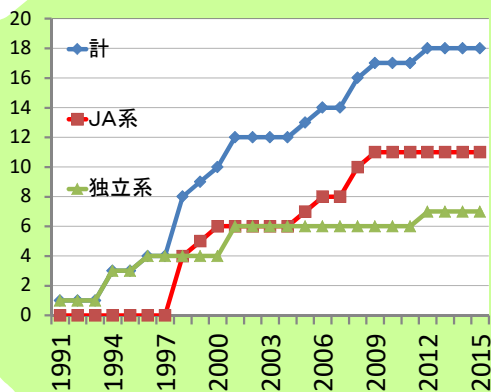


地産地消の推進

－1991年～1995年知多農業改良普及基本計画－（以降2015年まで重点課題化）

3. 活動の内容 【独立系・JA系直売所を組織化し、研修会を実施】

①知多直売所研究連絡会を組織化(2002年)



知多直売所研究連絡会の会員の推移

②スキル向上のための研究会を開催



加工品づくり



マーケティング・表示・衛生管理



野菜の栽培技術



イベント開催



県外視察

4. 成果 【地域や観光の拠点として発展】



げんきの郷(大府市)



ジョイフルファーム鶉の池(美浜町)



イベントマップ

直売所研究連絡会の現況

販売箇所数 **14会員18直売所**
農産物販売額 **26億7千万円**
出荷者数 **2,172名(123万円/人)**
買上客数 **247万人(1081円/人)**

5. 今後の課題

・生産者と消費者の高齢化が進むことに対応した生産・販売体制を変化させること。－販売単位の小型化、1/2カットなどの加工対応。新規生産者の育成。

《水田を活用した水田作農家と酪農家の連携》 市を越えた広域での飼料生産・流通の橋渡し

西三河農林水産事務所農業改良普及課

1. 背景

水田作

- ・安城市 盛ん
- ・水稲・麦・大豆の2年3作転作の定着
- ・畑地化による~~帰化アサガオ類~~のまん延
- ・地力の低下



酪農

- ・西尾市 盛ん、安城市 少ない
- ・輸入飼料に依存
- ・輸入飼料の高騰(経営不安定)



2. 目標

水田で稲発酵粗飼料(WCS)を生産し、牛へ給与!

水田作農家

帰化アサガオ類の抑制

→2年3作体型にWCS栽培を導入

地力向上

→酪農家の堆肥を施用



酪農家

輸入飼料を減らす

→飼料を水田で確保



3. 活動の内容

農業改良普及課

栽培意向の調査

栽培管理の支援

低コスト化栽培へ展示ほ

営農部会(水田作農家)

転作としての取組を提案

地域の合意形成を支援

農用地利用改善組合
(地権者)

取組の情報共有

堆肥の流通システム
の構築支援

市・農協

利用意向の調査

給与方法の助言

堆肥の供給の支援

酪農家

4. 成果

市を越えての耕畜連携 “WCSの生産と利用へ”

WCSを組み込んだ新たな転作体系



WCSの利用による酪農の経営安定



5. 今後の課題

- ・WCS生産の作期・作業時間の検討
- ・適期における機械の作業可能面積の拡大
- ・WCSの保管場所の確保

どうやって
解決していくか

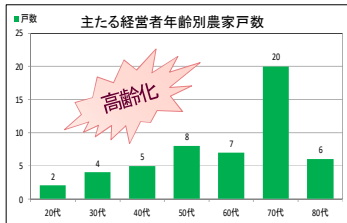
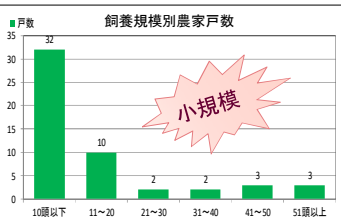
《若手が高齢農家を助けて和牛子牛産地を維持する事例》
組織的・省力的 自給飼料生産システムの構築



1. 背景

新城設楽農林水産事務所 農業改良普及課

【対象】 JA愛知東 和牛部会
 部会員数 52戸 母牛飼養頭数 737頭



【課題】 飼料作物の栽培面積の減少と品質・収量の低下

(1) 自給飼料の栽培面積の減少

- ・労働負担が大きく、高齢者が飼料栽培をやめる
- ・収穫機械が高額で個人所有が困難

(2) 稲発酵飼料(稲WCS)の品質と収量の低下

- ・雑草の混入による稲WCSの品質低下
- ・定植遅れ等による生育不良

2. 目標

飼料作の受託組織を育成し**共同**で**収穫・調製**を**省力化**

水田転作事業を活用し**稲WCS**を増産

稲WCSの**品質・収量**を**向上**

小規模・高齢な和牛繁殖農家の経営継続を支援

県内最大の和牛子牛産地の維持

3. 活動の内容

(1) 若手部会員が核となる産地を育成

- ① 部会リーダーと密に連携し、和牛子牛産地を維持するための協力体制づくりを推進
- ② 若手部会員8名に部会の中核を担う意識を高める



(2) 飼料生産コントラクターを設立

- ① 共同利用の収穫・調製機械を導入するため、補助事業の活用を支援
- ② 飼料生産コントラクター設立支援
 - ・高齢農家→安価な粗飼料が確保できる
 - ・若手部会員→作業料金収入による所得向上



(3) 稲WCSの導入を推進

- ① 稲発酵粗飼料の栽培マニュアルを作成・配布
- ② 稲WCS収穫作業実演会を開催し、稲WCSに対する理解を促進



(4) 稲WCSの品質・収量を改善

- ① 定植時の除草剤利用と水管理の徹底を指導
- ② 関係機関担当者が揃って、全ての稲WCSの栽培ほ場を巡回し、収穫前の品質を評価

若手リーダーとの密接な連携

和牛農家の若手リーダー及びJA担当者との連携を密接に取り、誘導方向を事前に調整

数値と実演による有利性の提示

経営収支計算書等の作成を支援し、補助事業の有利性をわかりやすく説明し、実物を見せて導入を推進

水稻農家の栽培意識啓発

全ての稲WCSほ場を巡回して、栽培状況を評価し、耕種農家の意識を改善

4. 成果

若手部会員がヘルパーとして効率良く収穫・梱包

安価で、雑草混入の少ない粗飼料を
 18戸の小規模高齢農家に供給

年代	稲WCS利用農家(戸)	配分割合(%)	年代	稲WCS利用農家(戸)	配分割合(%)
10頭以下	11	17.2	70歳以上	8	11.9
11~20頭	7	17.3	60~69歳	4	6.0
21~30頭	0	0	50~59歳	6	15.9
31~40頭	1	6.1	40~49歳	2	13.6
41~50頭	2	14.2	30~39歳	2	15.2
51頭以上	3	28.8	20~29歳	2	9.0



第44回 日本農業賞(集団組織の部)特別賞受賞

5. 今後の課題

1. 収穫・調製機械の老朽化

機械更新

2. 肉用牛ヘルパー要員の高齢化

ヘルパー確保

3. 稲WCSの品質低下

品質向上

関係機関・団体等と連携した獣害防止対策への取組 ～獣害に負けない集落を目指そう～



豊田加茂農林水産事務所農業改良普及課

1 課題の背景

豊田市の中山間部では...

- ・農家の高齢化と獣害(イノシシなど)による営農意欲の低下から耕作放棄が懸念
- ・獣害をまねく原因に侵入防止柵の維持管理不備

2 目標

集落ぐるみで対策に取り組む

モデル集落の育成



3 活動内容

- ①市役所、農協との情報共有 & 連携協力(平成23年度～平成25年度)
 - ②実働部隊によるモデル候補集落での獣害対策支援(平成26年度～)
- 【対象集落: 豊田市小原地区の集落(農家数48戸)】

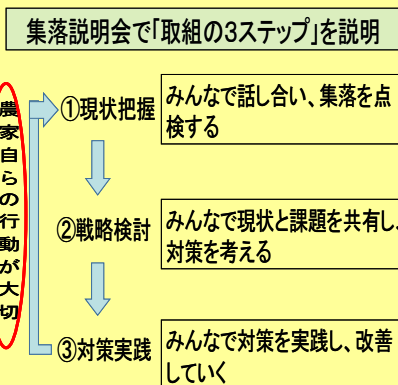
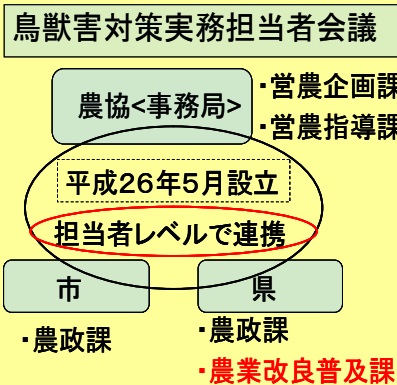


現地実証の打合せ

モデル候補集落を対象とした普及指導活動

○実働部隊は...

○活動開始に当たり...



ステップ①-1 現状把握
集落点検地図作成



被害を「見える化」

ステップ①-2 現状把握

集落点検地図に基づく現地踏査

みんなで現地踏査



侵入防止柵の破損や侵入跡を発見



ステップ② 戦略検討

集落勉強会

実務担当者会議で事前検討



勉強会で侵入防止柵の管理方法を提案



ステップ③ 対策実践

見まわりの実践と補修

侵入防止柵の見まわり



改善を図り集落で情報共有



4 成果

対象集落が、集落ぐるみで山林部の侵入防止柵を適切に維持管理する、新たな取組を始めた。→ 地域のモデル集落へ

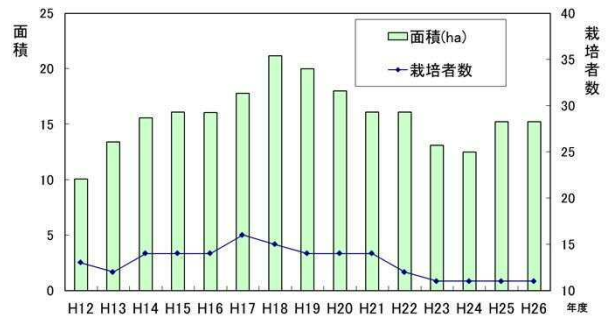
5 今後の課題

捕獲や環境管理など新たな取組をすすめることが必要。

酒米「夢山水」を核とした設楽地域稲作の活性化

新城設楽農林水産事務所農業改良普及課

酒米「夢山水」は設楽町名倉（標高650m）を中心に栽培されている。稲作農家の高齢化が進み、設楽町の酒米面積が減少してきた。



普及課では、山間地稲作の担い手の確保のため、酒造会社との信頼関係の構築、「夢山水」中心の地域稲作推進を目的として活動をおこなった。

「設楽町営農会議」で検討
役場、JA、普及課で毎月開催



「夢山水」推進戦略を議論
稲作経営体の育成が重要課題

酒造会社との交流会



酒造会社と生産者の交流で信頼を深める
品質調査結果を全戸で通知
施肥、栽培管理から結果を検証
→品質管理の徹底

GAPによる品質保証



H24からGAP手法を導入
ほ場準備、育苗、防除、収穫など
30項目の酒米のチェックシートを作成する

新たな担い手の育成



企業参入(地元酒造会社)の支援
基本技術の励行
適正なブロックに分けた作付体系

【成果】

- ・酒米会社との信頼関係の構築
酒米ほ場見学
品質管理の徹底
GAP手法導入(安全安心対策)
- ・新たな担い手の育成
地元酒造会社農業部門の立ち上げ
酒米栽培面積の確保
- ・「夢山水」と地域流通加工米で地域稲作活性化を実現

【成果の上がった要因】

JAとともに栽培技術検討、ほ場見学会開催、GAP導入、品質管理の徹底をおこないJAと連携した一体的な活動を実施したことで、販売する酒造会社の信頼が得られた。
「夢山水」推進戦略の実現のために関係機関一丸となった的確な指導により、地元酒造会社と信頼関係を構築した。